


# 第26期 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

平成 20 年 6 月 25 日

千葉県市原市五井 3926 番地 1

 日本コンピュータグラフィック株式会社

代表取締役社長 船山 亮 司

## 貸借対照表

[ 平成 20 年 3 月 31 日現在 ]

( 単位 : 千円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,708,505	流 動 負 債	1,169,373
現金 及 び 預 金	591,959	買 掛 金	72,942
受 取 手 形	10,033	短 期 借 入 金	146,000
売 掛 金	563,666	1 年以内返済予定長期借入金	393,056
商 品	4,640	未 払 金	17,343
仕 掛 品	84,325	未 払 費 用	58,090
貯 蔵 品	20	未 払 法 人 税 等	6,863
前 払 費 用	11,809	前 受 金	401,746
前 払 金	420,478	賞 与 引 当 金	45,922
繰 延 税 金 資 産	21,487	受 注 損 失 引 当 金	2,849
そ の 他	881	そ の 他	24,560
貸 倒 引 当 金	796	固 定 負 債	463,301
固 定 資 産	1,145,361	長 期 借 入 金	376,294
有 形 固 定 資 産	1,031,440	繰 延 税 金 負 債	89
建 物	529,645	退 職 給 付 引 当 金	85,417
構 築 物	11,387	そ の 他	1,500
器 具 及 び 備 品	96,970	負 債 合 計	1,632,674
土 地	377,015	純 資 産 の 部	
そ の 他	16,422	株 主 資 本	1,221,045
無 形 固 定 資 産	109,156	資 本 金	985,250
ソ フ ト ウ ェ ア	104,940	資 本 剰 余 金	520,677
そ の 他	4,216	資 本 準 備 金	520,677
投 資 其 他 の 資 産	4,764	利 益 剰 余 金	284,882
投 資 有 価 証 券	351	そ の 他 利 益 剰 余 金	284,882
敷 金 保 証 金	630	繰 越 利 益 剰 余 金	284,882
会 員 権	330	評 価 ・ 換 算 差 額 等	147
そ の 他	4,422	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	147
貸 倒 引 当 金	970	純 資 産 合 計	1,221,192
資 産 合 計	2,853,867	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,853,867

## 損益計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,258,027
売 上 原 価		1,792,282
売 上 総 利 益		465,744
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		313,423
営 業 利 益		152,320
営 業 外 収 益		13,632
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,473	
そ の 他	12,158	
営 業 外 費 用		36,531
支 払 利 息	27,056	
そ の 他	9,474	
経 常 利 益		129,421
特 別 損 失		1,818
固 定 資 産 除 却 損	1,818	
税 引 前 当 期 純 利 益		127,603
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,650	
法 人 税 等 調 整 額	20,770	24,420
当 期 純 利 益		103,183

## 株主資本等変動計算書

〔 平成 19 年 4 月 1 日から  
平成 20 年 3 月 31 日まで 〕

( 単位 : 千円 )

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	985,250	520,677	520,677	388,065	388,065	1,117,861
事業年度中の変動額						
当期純利益	-	-	-	103,183	103,183	103,183
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	103,183	103,183	103,183
平成 20 年 3 月 31 日 残高	985,250	520,677	520,677	284,882	284,882	1,221,045

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	60	60	1,117,922
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	103,183
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	86	86	86
事業年度中の変動額合計	86	86	103,269
平成 20 年 3 月 31 日 残高	147	147	1,221,192

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品・仕掛品 個別法による原価法
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数	建物	28～50年
	器具及び備品	3～10年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

##### 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間（3年）による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年または5年）による定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合による要支給額）の見込額に基づき、計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建 物	529,645千円
土 地	377,015千円
合 計	906,660千円

上記物件は、長期借入金631,291千円（1年以内返済予定長期借入金284,636千円を含む。）の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 990,647千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	245,794千円
短期金銭債務	7,465千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	1,591,330千円
仕入高	17,348千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	13,110	-	-	13,110

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度額超過	34,585千円
賞与引当金否認	18,594千円
無形固定資産償却限度額超過	39,509千円
税務上の繰越欠損金	146,660千円
たな卸資産評価損否認	618千円
研究開発費否認	31,935千円
減損損失	67,626千円
その他	7,613千円
繰延税金資産小計	347,143千円
評価性引当額	325,656千円
繰延税金資産合計	21,487千円
<b>繰延税金負債</b>	
その他有価証券評価差額金	89千円
繰延税金負債合計	89千円
繰延税金資産の純額	21,397千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	40,382	18,816	21,566
車両運搬具	12,301	4,334	7,967
合計	52,684	23,150	29,533

未経過リース料期末残高相当額

1年内	10,623千円
1年超	20,728千円
合計	31,351千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名及び会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社 昭文社	東京都 千代田 区	9,903	地図・雑誌・ ガイドブック の企画・制作 及び出版販 売、関連する デジタルデー タベースの企 画・制作・販 売	(被所有) 直接 67.8%	兼任 3名	同社からデ ジタル地図 データの入 力等の業務 を受託。 当社は、デ ジタル情報 の配信等を 提供。	製品販 売、同社 からデジ タル地図 データの 入力等及 びデジタ ル情報の 配信等の 業務を受 託 (注)1	1,591,330	売掛金 前受金	245,794 400,239
								製造経費 (注)2	17,348	買掛金 未払金	7,140 325

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売については市場価格を参考にしており、また、受託業務については個別のプロジェクトごとに仕様に基づき積算された見積価格等をもとに交渉のうえ決定しております。

2. 製造経費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	船山亮司	千葉県 市原市	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 0.01%	-	-	当社の借 入債務の 保証	20,041	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社金融機関借入債務に対する役員による保証については、保証料の支払いは生じておりません。千葉県信用保証協会との債務保証委託契約を締結するにつき、当該契約については連帯保証契約を受けたものであります。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	93,149円68銭
1株当たり当期純利益	7,870円59銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(株式会社昭文社との株式交換について)

当社は、平成19年12月18日開催の取締役会において、株式会社昭文社(以下、「昭文社」という。)を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、昭文社と株式交換契約を締結しました。当該株式交換契約は平成20年2月20日開催の臨時株主総会において承認され、平成20年4月1日をもって株式交換が実施され、昭文社は、効力発生日(平成20年4月1日)の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された当社の株主(実質株主を含む。ただし、昭文社を除く。)に対し、当社株式1株につき昭文社の普通株式150株の割合をもって割当ていたしました。これにより、当社は昭文社の完全子会社となりました。

なお、当社株式は株式会社昭文社との株式交換により、平成20年3月26日に東京証券取引所マザーズを上場廃止となりました。

1. 株式交換の目的

当社は、昭文社における電子事業への積極投資の中、同社からの受注が急激に増加しており、売上高の65%を超える水準となり、昭文社への依存度が従来以上に高まってきております。当社の独自事業として行っているGISにおける入力事業においては、各社共に安価な海外労働力を活用することによる価格競争が以前にもまして激しくなっており、利益の確保が厳しい状況となっております。また、携帯端末における地図コンテンツの配信サービスは、従来よりブランド力のある昭文社のサービスと位置づけて展開してまいりました。斯かる環境下、当社としては、その事業を昭文社と統合することにより、市場における競争相手とも充分に対抗できる体制が整うものと判断したものであります。

2. 株式交換の内容

(1) 株式交換の日程

平成20年2月20日 臨時株主総会開催日



平成20年3月26日 上場廃止日

平成20年4月1日 株式交換日（効力発生日）

## (2) 株式交換比率

当社及び昭文社は、株式交換比率の算定の公正性を担保するために、それぞれ第三者算定機関であるTFPビジネスソリューション株式会社（以下、「TFP」という。）及び野村證券株式会社（以下、「野村證券」という。）に株式交換比率の算定を依頼しました。当社はTFPによる株式交換比率の算定結果を参考に、昭文社は野村證券による株式交換比率の算定結果を参考に、両社の市場株価の動向及び財務予測等の要因を総合的に勘案して両社で交渉・協議を重ねた結果、それぞれ平成19年12月18日開催の取締役会において、当社普通株式1株に対して、昭文社の普通株式150株を交付することが妥当でありかつ双方の株主の利益に資するものと判断いたしました。

会社名	昭文社 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	150

## 3. 株式交換の相手会社の概要

商号	株式会社昭文社
本店の所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地
代表者の氏名	代表取締役社長 黒田 茂夫
資本金の額	9,903百万円
純資産の額	単体 33,950百万円 連結 33,968百万円 (平成20年3月31日現在)
総資産の額	単体 38,731百万円 連結 39,794百万円 (平成20年3月31日現在)
直近の業績	売上高 単体 16,828百万円 連結 17,623百万円 当期利益 単体 1,501百万円 連結 1,294百万円 (平成20年3月31日現在)
事業の内容	地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売、並びにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスの提供

## 10. 訴訟事項等

当社は、当社の開発した地理情報入力編集システム「NIGMAS（ニグマス）」を使用した地図データの作成方法に関し、株式会社ペンタくん（以下、「原告」という。）から特許権（特許番号：第2770097号）を侵害しているとして訴訟の提起を受けましたが、平成19年4月19日に東京地方裁判所において、原告の請求は棄却され、当社は勝訴しました。判決理由のなかで当該発明は進歩性欠如のため無効審判により無効にされるものと認めておりますが、この判決を不服として原告は控訴しており、現在係争中であります。また、当社は当該特許の無効を求めて平成18年9月6日付で無効審判請求書を特許庁に提出いたしましたが、特許庁から平成19年4月17日付で請求を棄却する審決がありました。当社は、この審決の取り消しを目的として平成19年5月24日付で特許審決取消訴訟を提起していましたが、平成20年3月25日に知財高裁で審決を取り消す勝訴判決があり、株式会社ペンタくんは上告せず、確定判決となりました。なお、知財高裁の判決により、特許庁は再度審決を行うこととなります。